

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年9月22日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託
（9月設定）
公社債投信（9月号）

第62期（決算日：2023年9月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（9月設定）」は、去る9月19日に第62期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配 金		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円 銭	%		%	%	%	百万円
60期(2021年9月21日)	10,000	0.43	0.3	234.79	△0.1	97.4	—	295
61期(2022年9月20日)	9,973	0.00	△0.3	234.50	△0.1	96.2	—	285
62期(2023年9月19日)	9,969	0.00	△0.0	234.18	△0.1	97.8	—	273

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年9月20日	円	%		%	%	%
	9,973	—	234.50	—	96.2	—
9月末	9,971	△0.0	234.39	△0.0	96.2	—
10月末	9,970	△0.0	234.36	△0.1	96.5	—
11月末	9,957	△0.2	234.28	△0.1	97.0	—
12月末	9,938	△0.4	233.98	△0.2	97.4	—
2023年1月末	9,949	△0.2	234.24	△0.1	95.8	—
2月末	9,953	△0.2	234.33	△0.1	95.1	—
3月末	9,962	△0.1	234.61	0.0	97.0	—
4月末	9,967	△0.1	234.53	0.0	97.1	—
5月末	9,980	0.1	234.57	0.0	98.8	—
6月末	9,988	0.2	234.67	0.1	98.8	—
7月末	9,978	0.1	234.35	△0.1	97.3	—
8月末	9,974	0.0	234.24	△0.1	97.7	—
(期 末) 2023年9月19日	9,969	△0.0	234.18	△0.1	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第62期：2022年9月21日～2023年9月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第62期首	9,973円
第62期末	9,969円
既払分配金	0円
騰落率	-0.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.04%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内金利が上昇したことや、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が拡大したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第62期：2022年9月21日～2023年9月19日

投資環境について

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッドは拡大しました。

国内短期金利は、日銀による長期金利の許容変動幅拡大や、政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動性が上昇する中で拡大し、2023年3月下旬をピークに期間末にかけて縮小しましたが、期間を通じてみると拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 追加型・公社債証券投資信託（9月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 公社債投信マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことや、政策修正懸念が台頭したことなどから国内短期金利は上昇余地があるものと判断し、2023年2月にデュレーションをベンチマーク対比短めとしましたが、その後日銀の政策修正への思惑が後退したことから国内短期金利は横ばい圏での推移を見込み、5月にデュレーションをベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（9月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

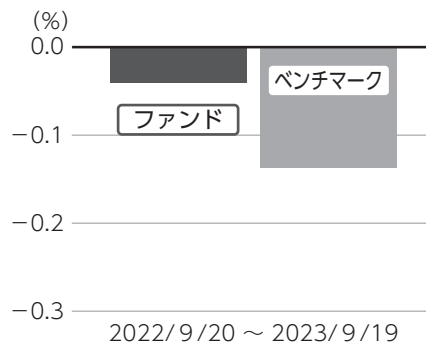
マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国債対比で利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（9月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

国内景気は緩やかに回復しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかなペースで着実に増加しており、雇用・所得環境も緩やかに

改善しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向など懸念材料が多く神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2022年9月21日～2023年9月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.150	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(4)	(0.036)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.103)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	

期中の平均基準価額は、9,966円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

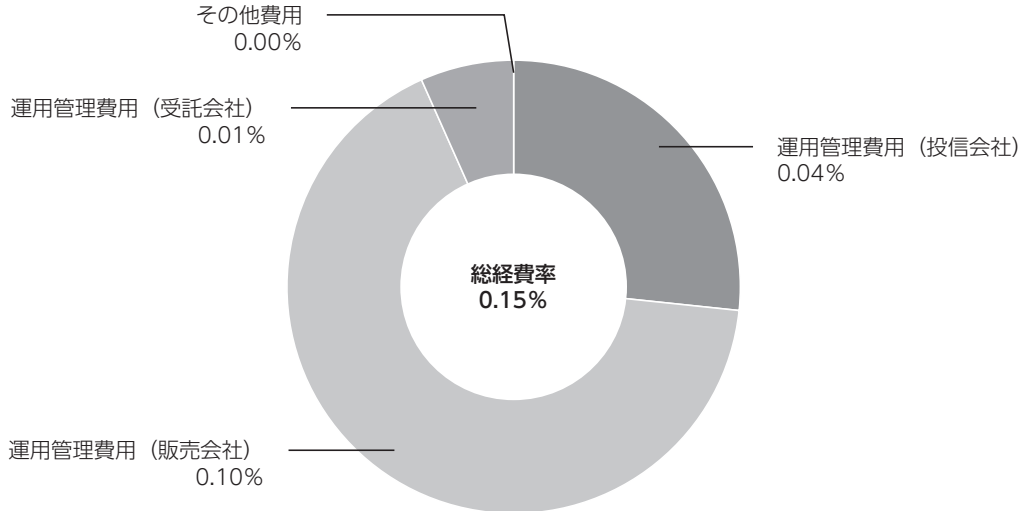
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
公社債投信マザーファンド	千口 1,074	千円 1,183	千口 11,649	千円 12,831

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月19日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（9月設定）公社債投信（9月号）>
該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,997	百万円 99	% 3.3	百万円 2,071	百万円 599	% 28.9

平均保有割合 4.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 99	百万円 100	百万円 399

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2023年9月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		258,369	247,794	273,193

○投資信託財産の構成

(2023年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 273,193	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,108	0.4
投資信託財産総額	274,301	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	274,301,338
コール・ローン等	1,106,623
公社債投信マザーファンド(評価額)	273,193,506
未収入金	1,209
(B) 負債	428,831
未払信託報酬	420,923
未払利息	1
その他未払費用	7,907
(C) 純資産総額(A-B)	273,872,507
元本	274,733,177
次期繰越損益金	△ 860,670
(D) 受益権総口数	274,733,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

<注記事項>

- ①期首元本額 286,021,014円
 期中追加設定元本額 1,194,216円
 期中一部解約元本額 12,482,053円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9969円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は860,670円です。

③分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第62期

計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったため当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況（2022年9月21日～2023年9月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 406
支払利息	△ 406
(B) 有価証券売買損益	299,808
売買益	304,947
売買損	△ 5,139
(C) 信託報酬等	△428,830
(D) 当期利益(A+B+C)	△129,428
(E) 前期繰越損益金	△770,019
(F) 追加信託差損益金	△ 4,253
(G) 解約差損益金	43,030
(H) 計(D+E+F+G)	△860,670
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△860,670

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

公社債投信マザーファンド

《第22期》決算日2023年4月19日

[計算期間：2022年4月20日～2023年4月19日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月19日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年4月19日)	11,008	0.6	234.90	△0.1	97.4	—	6,325
21期(2022年4月19日)	11,023	0.1	234.45	△0.2	97.7	—	6,089
22期(2023年4月19日)	11,008	△0.1	234.46	0.0	97.3	—	5,840

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は本社に帰属します。なお、本社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2022年 4月19日	円	%		%	%	%	%
	11,023	—	234.45	—	97.7	—	—
4月末	11,025	0.0	234.48	0.0	97.7	—	—
5月末	11,023	0.0	234.50	0.0	96.3	—	—
6月末	11,020	△0.0	234.50	0.0	96.5	—	—
7月末	11,026	0.0	234.63	0.1	96.2	—	—
8月末	11,020	△0.0	234.58	0.1	96.2	—	—
9月末	11,011	△0.1	234.39	△0.0	96.5	—	—
10月末	11,012	△0.1	234.36	△0.0	96.8	—	—
11月末	10,999	△0.2	234.28	△0.1	97.3	—	—
12月末	10,979	△0.4	233.98	△0.2	97.7	—	—
2023年 1月末	10,992	△0.3	234.24	△0.1	96.1	—	—
2月末	10,998	△0.2	234.33	△0.1	95.3	—	—
3月末	11,010	△0.1	234.61	0.1	97.2	—	—
(期 末) 2023年 4月19日							
	11,008	△0.1	234.46	0.0	97.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

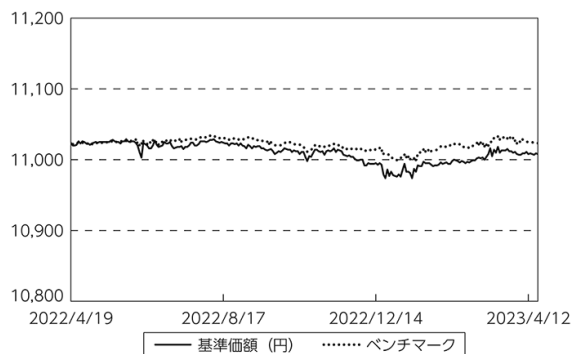
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.0%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)が拡大したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

国内短期金利はおおむね横ばい、一般債の国債とのスプレッドは拡大しました。

- ・国内短期金利は、海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから2023年1月中旬にかけてもみ合いながら上昇しました。その後期間末にかけては低下し、期間を通じてみると概ね横ばいで終わりました。
- ・一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動性が上昇する中、拡大しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、期間の初めから2023年1月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、2023年2月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

◎ 残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.0%)を0.1%下回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(マイナス要因)

◎ 債券種別構成

- ・対国債とのスプレッドが拡大した一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・国内景気は資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、感染症の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、日銀の金融政策や物価・賃金動向を睨んで神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月20日～2023年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,010円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月20日～2023年4月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 -	千円 140,572
	社債券	2,197,252	991,484 (1,300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月20日～2023年4月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,197	百万円 99	% 4.5	百万円 1,132	百万円 99	% 8.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2023年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000	10,087	0.2	—	—	—	0.2
普通社債券	5,700,000 (5,700,000)	5,672,831 (5,672,831)	97.1 (97.1)	— (—)	6.7 (6.7)	34.0 (34.0)	56.4 (56.4)
合 計	5,710,000 (5,700,000)	5,682,918 (5,672,831)	97.3 (97.1)	— (—)	6.7 (6.7)	34.0 (34.0)	56.6 (56.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第338回利付国債(10年)	0.4	10,000	10,087	2025/3/20
小計		10,000	10,087	
普通社債証券				
第30回東レ	0.375	100,000	99,563	2027/7/16
第15回Zホールディングス	0.35	200,000	200,019	2023/6/9
第15回楽天グループ	0.5	100,000	94,655	2024/12/2
第13回富士フイルムホールディングス	0.08	100,000	99,912	2024/7/26
第16回富士フイルムホールディングス(ソーシャル)	0.1	200,000	199,604	2025/4/18
第10回資生堂	0.08	100,000	99,770	2025/2/26
第1回日本製鉄	0.14	100,000	100,024	2024/6/20
第2回日本製鉄	0.24	100,000	99,751	2026/6/19
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,242	2026/6/10
第27回ジェイエフイーホールディングス	0.17	200,000	200,066	2024/5/27
第17回パナソニック	0.47	100,000	100,221	2026/9/18
第34回ソニー	0.13	100,000	99,912	2024/10/10
第37回ソニーグループ	0.28	100,000	100,065	2025/12/8
第46回IHI	0.22	200,000	200,002	2023/9/1
第1回明治安田生命2018基金	0.315	200,000	199,943	2023/9/25
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,853	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,418	2026/8/3
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,925	2023/12/1
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,656	2029/6/13
第28回芙蓉総合リース	0.14	100,000	99,008	2026/4/21
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	99,869	2025/7/22
第8回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,831	2024/9/20
第14回イオンフィナンシャルサービス	0.29	100,000	99,906	2024/2/2
第15回イオンフィナンシャルサービス	0.36	100,000	99,410	2026/2/2
第74回アコム	0.59	100,000	100,249	2024/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,807	2025/2/28
第179回オリックス	0.9	100,000	100,811	2024/6/5
第199回オリックス	0.19	200,000	199,390	2025/6/4
第27回三井住友ファイナンス&リース	0.22	100,000	99,143	2026/10/16
第32回三井住友ファイナンス&リース	0.2	200,000	197,814	2026/12/16
第75回三菱UFJリース	0.22	100,000	99,843	2025/1/23
第27回大和証券グループ本社	0.4	100,000	100,003	2023/4/25
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,065	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	200,000	199,934	2023/9/4
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,551	2026/9/4
第76回三井不動産	0.21	100,000	100,002	2023/4/28
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,831	2025/3/18
第5回ソフトバンク	0.1	200,000	199,932	2023/7/28
第32回フランス相互信用連合銀行	0.267	200,000	196,888	2025/10/15
第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	1.258	100,000	100,431	2024/1/25
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	94,893	2031/12/16
第9回マラヤン・バンキング	0.25	100,000	99,472	2025/2/4

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付		1.232	100,000	100,107	2024/9/25
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	200,000	197,098	2028/5/26
第24回ルノー		1.54	100,000	100,081	2024/7/5
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)		0.804	100,000	99,857	2023/10/12
小 計			5,700,000	5,672,831	
合 計			5,710,000	5,682,918	

○投資信託財産の構成

(2023年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,682,918	% 97.3
コール・ローン等、その他	159,670	2.7
投資信託財産総額	5,842,588	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,842,588,571
コール・ローン等	153,417,461
国債証券(評価額)	10,087,200
社債証券(評価額)	5,672,831,514
未収利息	5,641,314
前払費用	611,082
(B) 負債	2,572,850
未払解約金	2,572,577
未払利息	273
(C) 純資産総額(A-B)	5,840,015,721
元本	5,305,092,206
次期繰越損益金	534,923,515
(D) 受益権総口数	5,305,092,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,008円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,524,745,845円
 期中追加設定元本額 5,494,813円
 期中一部解約元本額 225,148,452円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1008円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	720,408,335円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	641,242,798円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	559,266,430円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	522,696,099円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	519,000,285円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	443,534,714円
追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	409,476,104円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	338,567,170円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	316,476,287円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	314,380,564円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	268,417,668円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	251,625,752円
合計	5,305,092,206円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年4月20日～2023年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	21,366,096
受取利息	21,494,010
支払利息	△ 127,914
(B) 有価証券売買損益	△ 29,222,938
売買益	2,183,120
売買損	△ 31,406,058
(C) 保管費用等	△ 11,935
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 7,868,777
(E) 前期繰越損益金	564,999,315
(F) 追加信託差損益金	555,834
(G) 解約差損益金	△ 22,762,857
(H) 計(D+E+F+G)	534,923,515
次期繰越損益金(H)	534,923,515

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。